

懸念される中国の重要鉱物輸出制限措置

◆中国が重要鉱物の輸出制限措置を実施

2023年12月、中国の商務部は、一部の黒鉛製品の輸出を許可制に変更した。黒鉛はリチウムイオン電池の負極材などに使用され、中国は世界最大の黒鉛生産国となっている。日本企業では、レゾナックや三菱ケミカルなどが黒鉛を輸入して負極材を生産している。両社は、当面は在庫で対応できるとし、すぐには影響が出ない見込みであるが、輸出が順調に許可されないようであると、リチウムイオン電池の生産のボトルネックとなり、世界的なEV生産に影響がでる恐れがある。

中国は8月から、半導体に使用されるガリウムとゲルマニウムの輸出も許可制にしている。この影響を受け、8、9月はガリウムとゲルマニウムの中国からの輸出はゼロであった。10月にはガリウムの輸出が再開されたが、輸出量は前年同月の13分の1程度と大幅に減少している。

さらに中国は、11月、レアアースの輸出について政府への報告を義務付けると発表した。こちらは報告の義務付けのみで輸出を制限するものではないが、将来的に輸出制限に踏み切ることも想定される。

◆日本政府は対抗措置や対話を模索、企業は代替調達先の開拓が必要

中国の重要鉱物などに対する輸出制限措置に対抗するため、日本や米国、タイ、インドなど14カ国が参加するIPEF（インド太平洋経済枠組み）は、11月にサプライチェーン協定に署名した。サプライチェーン強化に連携して取り組むとともに、参加国がサプライチェーンの危機に直面した際、協力して対応する。

また日本は、中国との対話による解決も模索している。11月に日中政府は、貿易問題に関する対話枠組みを創設することに合意した。

日本政府は硬軟織り交ぜて対応を行っているが、中国の輸出制限措置は、22年10月に米国が先端半導体や半導体製造装置の中国への輸出を規制し、日本もこれに追随したことに対する報復措置とみられる。米国と中国の技術覇権争いは当面の間続くと想定されることから根本的解決は難しく、企業は代替調達先の開拓などの対応が求められる。

【今村弘史】